

# 先進国の意外なゆりかご

都市は出生率低下の汚名を不当に着せられているのか



ベビーブームの都市：  
高所得地区では子供が  
ステータス・シンボルに

開発途上国においては、人口の比重が農村部から都市部へと移り、出生率は低下しています。したがって、都市化と出生率の問題は明確につながっているといえるでしょう。しかし、先進国においても都市が依然として低い出生率の原因なのでしょうか。

一般的にはそうだとされています。この考え方は根強く、最近のエコノミスト誌の報道によると、日本政府は人口減少に歯止めをかけるべく、若者を都市に移動させないための政策を検討しているといえます。しかし先進国の都市部と農村部における出生率の差に関する研究はまだほとんどありません。欧州の都市とニューヨーク市の出生率を各国の粗出生率(CBR)ベースで比較してみると、意外にも都市に住むことは必ずしも子供のいない生活には結びついていないのです。欧州の35都市とニューヨーク市の出生率は、それぞれの都市が所在する国の平均よりも10%高くなっています。

人口および生児出生データを用いて算出しています。これを各国全体の出生率と照らし合わせるにより、都市部が農村部と比べて出生率が高いか低いかを比較しています。都市の人口構成は農村部とは異なる(若年層は都市に集まる)ことを考慮し、CBRは生殖年齢(15~44歳)にある層のみを基に算出しました。

欧州都市で対象としたのは、人口100万人超の首都や都市で、ロンドンやパリのような人口1,000万を超える大都市から、マルタのヴァレッタのような小国の首都まで様々です。しかし、パターンは国境を越えてみられました。リスボン(50%)、ブラチスラバ(31%)、バーミンガム(17%)などは各国の平均粗出生率を最も大きく上回りました。とはいえ、各国平均を大きく下回る粗出生率となった都市もあります。ダブリン( $\Delta 21\%$ )、パリ( $\Delta 17\%$ )、ヘルシンキ( $\Delta 17\%$ )では、農村部を下回る出生率ということになります。  
(次ページに続く)

## 都市でどうして子供を持てるのか

粗出生率が平均を上回っていた都市の中には、意外にも生活費や住宅費が最高水準の都市が含まれています。ニューヨークの出生率は米国平均よりも4%高く、またドイツで最も物価の高いミュンヘンも平均よりも5%高くなっています。また、CNBCの報道によると不動産価格が毎時7.5ドル(5ポンド)上昇しているというロンドンでの生殖年齢人口は平均よりも8%高い出生率となっています。北欧諸国の都市も突出しています。ストックホルム(13%)、コペンハーゲン(14%)、オスロ(16%)も子供を持つ若いカップルにとっては魅力のある都市のようです。

したがって、都市の人口集中と出生率の低下は必ずしも関連していないように思われますが、この現象を説明できる要因は何でしょうか。時間と空間を超えて出生率を変化させる要因、つまり出生率の転換は人口統計学者や経済学者の研究にとっての課題となっています。

たとえば、欧米において出生率が急増したベビーブームの現象はいまだに十分理解されていません。リチャード・イースタリンなどの専門家は、第二次世界大戦後の楽観主義の高まりや繁栄が出生数の増加をもたらしたとみていますが、この説も詳細に検討すると説得性が失われます。

これは米国については適合しますが、交戦国ではなかったスイスや、大戦中にベビーブームが始まったデンマークなどの国には当てはまりません。またこの説ではタイミングの違いの説明もついていません。例えば、スウェーデンは1946年に出生率が最高に達しましたが、隣国のノルウェーのピークは1964年です。

## ベビーブーム都市

このベビーブームと同様に欧米都市におけるベビーブーム現象も様々な要因が絡み合っていると思われます。第一に、都市はワークライフバランスを実現できる重要な場所です。カップルの両方が仕事を続けようとするのであれば、なおさらそうです。移動距離が短く総合インフラも充実している都市は、若いカップルにとって育児のしやすい環境です。

都市住民は教育水準が高いため賃金も高く、都市の高い住宅賃借料による追加コストを相殺できます。都市の経済力の背景の一つには、大企業が所在していることがあります。大企業は育児休暇や育児支援制度を提供していることが多く、これは農村部ではみられない恵まれた状況です。もう一つの要因は、態度です。経済学者は歴史経験に基づき、子供を「劣った」財とみがちです。所得が上がればジャガイモの需要が減るように、子供の需要も減るといいます。しかし、これは所得の高い都市住民層においては変化しつつあるようです。

BCAリサーチの報告書『先進国の次のベビーブーム(The Coming Baby Boom in Developed Economies)』で指摘されているように、トップにたどり着いたことを示すのに、マンハッタンやビバリーヒルズで5人の子供を育てる余裕があること以上のものはありません。「ブランジェリーナ効果」(俳優のアンジェリーナ・ジョリーとブラッド・ピットが6人の子供を持ったことにちなむ)と呼ばれるこの現象はデータをみても明白です。

統計データによると、都市の経済力と出生率の高い相関性を示しています。都市出生率ランキングで上位3都市に入ったブラチスラバは、1人当たりGDPがスロバキア平均より130%高くなっています。その他、フランクフルトやワルシャワ、タリンなどの所得の高い都市も出生率が国の平均を大きく上回っています。反対に所得が低めのリバプール(1人当たりGDPが英国平均よりも30%少ない)やマンチェスター(同18%少ない)、ベルリン(ドイツ平均よりも17%少ない)は、出生率も国平均を下回っています。

オックスフォード大学ナフィールド・カレッジの社会学教授で、出生率とパートナー関係を中心に研究するメリンダ・ミルズは、こう説明しています。「社会経済勾配でみると出生率はU字を描きます。社会経済的の低い層は子供が多いです。「ワーキングプア」と呼ばれる層は生活に苦勞しており、子供の数も少ないです。その上に教育水準と社会経済的地位の高い層がおり、国によっては単に余裕があるからという理由で、より子たくさんとなっているのです。」都市は低出生率の罫の汚名を不当に着せられてきたように思われます。児童であふれかえる小学校、アイキャンディやバガブーといったベビーカーが渋滞を起こすインター・ロンドンのランベス区やベルリンのプレントラウアー・ベルク地区が裏付けるように、都市は子供を生みやすい土壌なのです。

## 各都市の出生率

国名	国の平均粗出生率	都市の平均粗出生率	都市名	差異
アイルランド	38.7	30.5	ダブリン	-21.2
フランス	34.0	28.3	パリ	-16.7
フィンランド	29.6	24.7	ヘルシンキ	-16.6
英国	30.6	27.1	リバプール	-11.6
ルーマニア	23.4	21.4	ブカレスト	-8.9
スペイン	23.2	22.1	バルセロナ	-4.7
スロベニア	26.6	25.6	リュブリャナ	-3.9
英国	30.6	29.5	マンチェスター	-3.6
マルタ	22.5	21.8	パレットタ	-3.3
ブルガリア	23.7	23.1	ソフィア	-2.4
ハンガリー	21.9	21.5	ブダペスト	-1.7
ドイツ	22.8	22.4	ハンブルグ	-1.7
スイス	25.8	26.1	チューリッヒ	1.3
ドイツ	22.8	23.1	ベルリン	1.6
ドイツ	22.8	23.5	コローニュ	3.0
アメリカ	30.9	32.2	ニューヨーク	4.2
ドイツ	22.8	23.9	ミュンヘン	4.9
スペイン	23.2	24.4	マドリッド	5.2
ラトビア	24.3	25.5	リガ	5.3
イタリア	23.9	25.2	ナポリ	5.8
オーストリア	22.1	23.4	ウィーン	6.2
チェコ共和国	24.5	26.1	プラハ	6.4
オランダ	26.8	28.6	アムステルダム	6.7
エストニア	26.3	28.3	タリン	7.6
英国	30.6	33.0	ロンドン	7.9
イタリア	23.9	26.3	トリノ	10.4
イタリア	23.9	26.8	ミラノ	12.3
ドイツ	22.8	25.7	フランクフルト	12.6
スウェーデン	30.2	34.2	ストックホルム	13.2
デンマーク	26.2	29.8	コペンハーゲン	13.6
ポーランド	22.6	26.0	ワルシャワ	14.9
ノルウェー	28.6	33.2	オスロ	16.0
ベルギー	29.8	34.6	ブリュッセル	16.1
英国	30.6	35.9	バーミンガム	17.4
スロバキア	22.9	30.1	ブラチスラバ	31.3
ポルトガル	20.3	30.6	リスボン	50.5

出所: ユーロスタットの地域データ(2011~2013年)とニューヨーク市のデータベースを  
 基にアリアンツ国際年金部門 (www.projectm-online.com) が作成

## 【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(以下、当社)のグループ会社であるAllianz SEが作成したProject Mを当社が翻訳したものです。本資料の取り扱いには御社内限りでお願いいたします。
- 本資料は、金融について情報を提供するものであり、当社の戦略等の勧誘を行うものではありません
- 本資料の内容には正確を期していますが、必ずしもその完全性をAllianz SE及び当社が保証するものではありません
- 本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社またはAllianz SEの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください
- 本資料には、当社がAllianz SEから対外秘扱いで入手した情報が含まれていますので、Allianz SEまたは当社の事前の承諾なく第三者に開示すること、当該資料の一部または全部の使用、複製、転用、配布等をご遠慮ください

**アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号

一般社団法人日本投資顧問業協会 加入

一般社団法人投資信託協会 加入